

施策分析シート（平成30年度）

No1

施策名	公共施設等の効率的な活用と適正な管理	施策No	15-06	部課名	総務企画部総務企画課	
				課長名	中野	内線 2140
関連部課名	総務企画部財政課、管理部経理課、教育委員会事務局教育施設課					
行政評価事業体系	分野	計画推進のために				
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進			

目的 限られた財源を有効活用し、必要な公共サービスを安全に提供するため、区民ニーズを踏まえた更新・再配置に加え、ライフサイクルコストの面からも適切な運営を図っていく。管理に当たっては、計画的な予防保全を実施することで、公共施設等の長寿命化を図る。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		27年度	28年度	29年度			
標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	公共施設の延床面積（万㎡）	43	45	44	44	45	
	インフラ（区道）の面積（万㎡）	123	123	123	123	123	

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目	28年度	29年度	差額
		給与関係費	58,402	58,349		53		地方税	0
	物件費	308,797	308,795	2		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	40,779	49,396	8,617		都支支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	9,446	9,511	65		使用料及び手数料	5,851	6,004	153
	減価償却費	52,704	43,260	9,444		その他	176,218	175,714	504
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	30	30		行政収入合計(a)	182,069	181,718	351
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,468	11,390	7,922		行政収支差額(a)-(b)=(c)	345,327	362,462	17,135
	その他行政費用	53,800	63,449	9,649		金融収支差額(d)	7,375	6,887	488
	行政費用合計(b)	527,396	544,180	16,784		通常収支差額(c)+(d)=(e)	352,702	369,349	16,647
	特別費用(g)	0	147,087	147,087		特別収入(f)	52,599	32,335	20,264
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	52,599	114,752	167,351		当期収支差額(e)+(h)	300,103	484,101	183,998
貸借対照表	勘定科目	28年度	29年度	差額	流動負債	勘定科目	28年度	29年度	差額
		収入未済	69	69		0		還付未済金	0
	流動資産					特別区債	53,235	53,235	0
	不納欠損引当金	0	30	30		賞与引当金	2,622	2,692	70
	その他の流動資産	8,790	3,080	5,710		その他の流動負債	26,797	2,880	23,917
	有形固定資産	4,660,476	4,487,556	172,920		固定負債	746,233	696,388	49,845
	土地	4,185,653	4,185,653	0		特別区債	714,235	661,000	53,235
	建物	2,354,613	2,233,556	121,057		退職給与引当金	29,118	35,388	6,270
	建物減価償却累計額	1,882,831	1,950,191	67,360		その他の固定負債	2,880	0	2,880
	工作物等	277,410	292,143	14,733		負債の部合計	828,887	755,195	73,692
	工作物等減価償却累計額	274,369	273,605	764		正味財産	5,819,341	5,862,670	43,329
	無形固定資産	0	0	0		正味財産の部合計	5,819,341	5,862,670	43,329
	建設仮勘定	0	0	0		負債及び正味財産の部合計	6,648,228	6,617,865	30,363
	その他の固定資産	1,978,893	2,127,190	148,297					
	資産の部合計	6,648,228	6,617,865	30,363					

財務諸表に関する特徴的事項等

行政費用として物件費が大きな割合を占めており、本庁舎管理事務、本庁舎営繕費など、行政サービスを適切に提供するため、本庁舎等の安全確保や執務環境の維持・向上を図っている。維持補修費については本庁舎に係る設備維持補修の件数が増加しているため、平成28年度に比べて増加した。

その他行政費用の63,449千円は、公有財産調査管理事務費において、平成28年度に引き続き旧真土小学校の解体工事を行ったものであり、これに伴い有形固定資産の建物についても金額が減少した。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>区では、地域特性を踏まえた多様な行政需要に的確に対応し、効率的・効果的に公共施設を整備するため、『ふれあい館整備ニュープラン』の推進や、区立保育園の段階的な民営化、地域周辺の公共施設の一体的な順次建替え・更新等に取り組んでいる。</p> <p>平成28年度現在で道路は975路線、約200 k m、公共施設の総延床面積は約45万㎡。</p>
課題	<p>人口ビジョンにより、人口の微増が見込まれる中、公共施設等に関しては、地域間の人口分布や区民ニーズの把握・分析を踏まえた更新・再配置の実施など、総合的な管理運用が必要である。</p> <p>今後、同時期に老朽化を迎えるため、集中する改修・改築等に多額の費用が必要となることが見込まれる</p> <p>道路、橋梁等及び公共施設の長寿命化に当たっては、上記の視点とともに劣化度調査の結果も踏まえ、既存の計画（『荒川区橋梁長寿命化修繕計画』、『荒川区公共建築物中長期改修実施計画』など）を見直した上で、予防保全の観点から計画的な管理運用に取り組む必要がある。また、利用者の安全・安心を確保するため、維持管理のP D C Aサイクルを構築・導入するなど、効率的な管理運用が必要である。</p>
今後の方向性	<p>総合管理計画に基づき、公共施設やインフラの長寿命化、更新などに取り組むとともに、様々な機会を通じて、こうした取組内容を区民に対して情報提供を行っていく。</p> <p>公共施設等の長寿命化・有効活用を図るため、予防保全の観点から維持管理を行い、公共施設等に係る将来的な財政負担の平準化に努める。</p> <p>公共施設等の有効活用にあたっては、総合管理計画や人口ビジョン等に基づいて、様々な観点による詳細な行政需要の把握や社会情勢の変化等も踏まえ検討する。</p> <p>公共施設等の個別具体的な管理運用の方向性を示す計画を策定し、計画的かつ効率的な公共施設等の活用と適正な管理に取り組む。</p> <p>さらに、こうした取組をより効果的・効率的に実行するために、全庁横断的な推進体制を構築するとともに、職員の意識醸成にも努めていく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
30年度	31年度	
重点的に推進	重点的に推進	<p>区有財産は、行政サービスを提供していく際の基盤となるものであり、経済的かつ効果的に利用されるよう維持管理していく。</p>

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
自動車維持費	01-01-07	48,494	49,284	44,003	45,318	継続	継続	引き続き現状の内容を維持していく。
特別区自治体賠償責任保険	03-01-01	6,993	7,933	4,824	5,423	継続	継続	平成29年度から個人情報漏えい特約保険が導入されることとなり、当区も加入することとした。（賠償金限度額：2億円、区民対応費用：1事故1000万円、保険料：住民登録人口1人当たり2.7円）
特別区有物件火災共済事務費	03-01-02	1,354	1,409	869	848	継続	継続	現状の規模で実施する。
自動車保険事務費	03-01-03	1,626	1,783	655	660	継続	継続	現状の規模で実施する。
動産総合保険事務費	03-01-04	635	711	150	150	継続	継続	現状の規模で実施する。
本庁舎管理事務	03-01-05	279,665	280,669	246,521	246,428	推進	推進	良好な行政サービスの提供を図る。
本庁舎営繕費	03-01-07	59,341	54,842	175,247	76,901	重点的に推進	重点的に推進	本庁舎の安全性や機能の確保は必須であり、その優先度は高い。
用地取得事務費	03-01-09	1,784	3,634	357	860	重点的に推進	重点的に推進	区の施設計画を踏まえ、取組を強化・推進する。
公有財産調査管理事務費	03-01-10	108,456	117,674	65,798	97,750	重点的に推進	重点的に推進	公有財産の適正な管理を行う。また、遊休施設の有効活用を図る。
財産価格審議会事務費	03-01-11	2,430	3,295	518	521	継続	継続	現状の規模で実施する。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
土地開発公社事務費	03-01-12	10,905	19,173	327,464	346,047	継続	継続	現状の規模で実施する。
財産管理費	13-02-01	5,713	3,778	2,221	1,367	休止・ 完了	休止・ 完了	29年度を以って管理を終了する。ただし、平成30年3月分の光熱水費のみ、平成30年度予算で支払が発生する予定。
合 計		527,396	544,185	868,627	822,273			